



2022年6月21日

各位

会社名 ア ル ヒ 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 CEO 兼 COO 勝屋 敏彦
(コード番号：7198 東証プライム)
問合せ先 取締役副社長 CFO 松本 康子
(TEL：03-6229-0777)

「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同表明
および情報開示に関するお知らせ

当社は、この度、「気候関連財務情報開示タスクフォース」※1（以下、「TCFD」）提言への賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場として設立された「TCFDコンソーシアム」※2に加盟したことをお知らせします。

併せて、TCFD提言に沿った情報開示を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. TCFD提言への賛同表明

当社は、環境問題や気候変動に関する課題への対応を重要な経営課題の一つとして捉え、環境への取組みにおいては、「良いものを受け継ぎ長く使う、ストック型・循環型社会の形成に貢献する」、「地球環境に配慮した、良質な住宅の普及を促進する」との考え方をベースに企業活動を行っております。

当社は、気候変動に関連する財務情報開示の重要性を強く認識し、TCFD提言への賛同表明およびTCFDコンソーシアムへの加盟により、積極的な情報開示を進めるとともに、地球環境への負荷を軽減し持続的な発展に貢献すべく今後も省エネルギー性に優れた住宅の普及をより促進することで、温室効果ガス排出量の削減に貢献してまいります。



※1 気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

G20の要請を受け、気候関連の情報開示及び気候変動への金融機関の対応を検討するために金融安定理事会（FSB）により設立されたタスクフォース。気候変動要因に関する適切な投資判断を促すための一貫性、比較可能性、信頼性、明確性をもつ、効率的な情報開示を促す提言を2017年6月に公表。

（TCFD ウェブサイト：<https://www.fsb-tcfid.org/>）

※2 TCFDコンソーシアム

TCFD 提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取組みについて議論する場として2019年5月に設立。

(TCFDコンソーシアムウェブサイト：<https://tcf-consortium.jp/>)

2. TCFD提言に沿った情報開示

当社は、気候変動に関連するリスクと機会を識別し、それらの財務的影響を分析・評価し、レジリエンスを考慮して取組みを検討いたしました。

コーポレートサイトにおいてTCFD提言に沿った情報開示を実施しております。

【TCFD提言に沿った情報開示】

<https://www.aruhi-group.co.jp/sustainability/environment/tcf>

以 上